



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 オイレス工業株式会社
コード番号 6282 URL <http://www.oiles.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗本 弘嗣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 企画管理本部長 (氏名) 岡山 俊雄

TEL 0466-44-4901

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	51,715	16.2	6,234	100.0	6,316	74.7	3,536	37.7
22年3月期	44,490	△13.5	3,117	△24.0	3,616	△7.6	2,568	56.5

(注) 包括利益 23年3月期 3,171百万円 (△5.8%) 22年3月期 3,367百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	112.17	—	7.2	10.1	12.1
22年3月期	80.47	—	5.3	6.1	7.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 3百万円 22年3月期 6百万円

※潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	63,219	49,796	77.5	1,607.50
22年3月期	61,440	50,077	80.2	1,544.59

(参考) 自己資本 23年3月期 48,974百万円 22年3月期 49,296百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,740	△755	△3,572	13,319
22年3月期	6,468	499	△1,003	13,938

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	23.00	33.00	1,053	41.0	2.2
23年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,088	31.2	2.2
24年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		37.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	△4.6	1,100	△58.6	1,300	△50.6	700	△44.5	22.98
通期	51,000	△1.4	4,450	△28.6	4,850	△23.2	2,850	△19.4	93.55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

詳細は、添付資料22ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	33,917,088 株	22年3月期	33,917,088 株
23年3月期	3,450,603 株	22年3月期	2,001,684 株
23年3月期	31,531,390 株	22年3月期	31,915,890 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	38,908	18.7	5,006	110.7	5,731	93.2	3,132	55.4
22年3月期	32,770	△13.1	2,375	△0.4	2,965	△0.6	2,015	68.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	99.34	—
22年3月期	63.15	—

※潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年3月期	55,044		43,775	79.5		1,436.84
22年3月期	53,637		44,055	82.1		1,380.39

(参考) 自己資本 23年3月期 43,775百万円 22年3月期 44,055百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,800	△11.7	900	△65.4	500	△61.9	16.41
通期	36,900	△5.2	3,850	△32.8	2,250	△28.2	73.85

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 2次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
6. その他	42
(1) 役員の異動	42
(2) その他	43

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、中国、インド、アセアン諸国を中心とするアジア新興国の好調な経済成長により、金融危機による景気低迷から着実に回復してきましたが、全体としては未だ金融危機以前の水準には回復していません。

一方、わが国の経済は、中国などの需要の回復による輸出の増加等から、景気は立ち直りつつあり、企業収益の改善及び設備投資の持ち直し等から回復の兆しを示しつつあります。しかしながら、国内設備投資が低調であること、個人消費の本格的な回復への動きが緩慢なこと、さらに秋口以降の円高推移等により、力強さに欠ける状況が続きました。

このような環境下にあつて、当企業グループは、顧客ニーズに合わせた新製品の開発、海外市場を含めた新規受注により売上の拡大をはかるとともに、グループの総力をあげて徹底的な費用の削減をおこない収益の確保に努めてまいりました。

なお、「東日本大震災」及び「福島原子力発電所事故」の影響が懸念されましたが、平成23年3月期への影響は軽微にとどまりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は517億1千5百万円（前期比16.2%増）、営業利益は62億3千4百万円（前期比100.0%増）、経常利益は63億1千6百万円（前期比74.7%増）、当期純利益は35億3千6百万円（前期比37.7%増）となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

<軸受機器>

軸受機器向け市場につきましては、国内外の市況が回復基調にある中で、とりわけ自動車分野においては、国内車両販売がエコカー補助金制度に支えられて好調に推移しましたが、制度終了後の秋口以降は減速し、国内生産台数の減少傾向が顕著になりました。

このような状況におきまして、自動車向け製品につきましては、国内外メーカーからの新規受注及びアジア地域を中心とした海外市場での受注増により売上は増加しました。

また、一般産業機械向け製品につきましては、国内市況の回復及び中国をはじめとする新興国の新規採用等により、売上・利益ともに大幅に増加しました。

この結果、軸受機器セグメントの売上高は338億2千4百万円（前期比23.2%増）、セグメント利益は44億3千4百万円（前期比138.0%増）となりました。また、単体での軸受機器の売上高は276億6千7百万円（前期比22.4%増）となりました。

<構造機器>

橋梁向け製品につきましては、公共投資関連の予算縮減の影響を受けて厳しい環境が続いているものの、LRB支承、耐震装置等の大型物件が寄与したことにより増収となりました。

建物向け製品につきましても、公共投資、民間投資ともに厳しい環境が続いておりますが、マンション等に回復の兆しが出ており高層建物への採用が進みました。

この結果、構造機器セグメントの売上高は112億6千2百万円（前期比10.6%増）、セグメント利益は16億1千2百万円（前期比80.9%増）となりました。また、単体での構造機器の売上高は112億4千1百万円（前期比10.6%増）となりました。

<建築機器>

ビル向け製品につきましては、ウィンドーオペレーターの新規物件が前期をやや上回ったものの、リニューアル物件は減少しました。自然換気・遮光装置のエコシリーズ製品は、大型物件が少なく、前期を下回りました。一方、住宅向け製品につきましては、住宅向けブラインドシャッターの売上が増加しました。

この結果、建築機器セグメントの売上高は53億8千4百万円（前期比3.3%減）、セグメント利益は1億3千7百万円（前期比55.4%減）となりました。

<その他>

その他製品につきましては、景気回復の兆しは示しつつも国内設備投資が低調に推移したため売上は減少しました。この結果、売上高は12億4千3百万円（前期比2.3%減）、セグメント利益は4千9百万円（前期比8.5%減）となりました。

なお、地域に関する情報のうち、顧客の所在地を基礎とした売上高は、日本向けが415億9千7百万円（連結売上高に占める割合は80.4%）、北米向けが31億円（同6.0%）、欧州向けが19億7千5百万円（同3.8%）、アジア向けが48億5千1百万円（同9.4%）、その他の地域向けが1億9千万円（同0.4%）となり、海外向けの合計は101億1千7百万円（同19.6%）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、軸受機器事業は、グローバル市場への展開を積極的に進め、自動車関連市場での新規採用の拡大と、一般産業機械市場での社会インフラ整備に関連する物件の受注拡大により、売上及び収益の回復に努めてまいります。

構造機器事業は、構造物の長寿命化対応、長周期地震対応に一層の力を注ぐとともに、より一層のコスト削減により、収益力の強化に努めてまいります。

建築機器事業は、さらに厳しい市場環境が予想されますが、ウィンドーオペレーターの新規及びリニューアル物件の確保に努めます。また、エコシリーズ製品につきましては、スペックイン活動をより推進して、受注拡大を目指します。住宅向けサンシャディ製品につきましては、今後も広告宣伝の強化、展示会への参加等による製品の認知度を高め、売上の増加に努めてまいります。

これらの施策により、グループ全体の売上高は510億円、営業利益は44億5千万円、経常利益は48億5千万円を計画しております。また、単体での売上高は369億円、営業利益は32億5千万円、経常利益は38億5千万円を計画しております。

<業績等の予想に関する注意事項>

業績等の見通し数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しております。平成23年3月に発生しました東日本大震災による当企業グループの資産に対する特筆すべき被害はないものの、電力、燃料等をはじめとする各資源の供給状態等、今後の業績に与える影響は不確定な要素を含んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の資産の状況

- ・総資産……………632億1千9百万円（前連結会計年度末比 17億7千8百万円増加）
- ・純資産……………497億9千6百万円（前連結会計年度末比 2億8千万円減少）
- ・自己資本比率…77.5%（前連結会計年度末比 2.7ポイント減少）

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べ総資産は17億7千8百万円の増加となりました。その主な増減要因は以下のとおりであります。

流動資産は、受取手形及び売掛金25億5千3百万円の増加、商品及び製品8億2百万円の増加、仕掛品2億3千6百万円の増加、繰延税金資産2億5千4百万円の増加などの一方で、現金及び預金10億8千3百万円の減少などにより、合計で29億3千万円増加しました。

固定資産は、無形固定資産が2億5千5百万円増加しましたが、有形固定資産が合計で4億8千1百万円減少したことや長期預金5億2百万円の減少などにより、合計で11億5千1百万円減少しました。

負債合計は、20億5千9百万円の増加となりましたがその主な要因は次のとおりであります。

流動負債は、支払手形及び買掛金5億4千4百万円の増加、未払法人税等10億1千6百万円の増加などにより、合計で22億2千7百万円の増加となりました。

固定負債は、リース債務や長期未払金などを中心として合計で1億6千8百万円減少しました。

純資産は、利益剰余金23億2千3百万円の増加、自己株式22億1千万円の増加、為替換算調整勘定4億4千5百万円の減少などにより合計で2億8千万円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,468	3,740	△2,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	499	△755	△1,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,003	△3,572	△2,569
現金及び現金同等物の期末残高	13,938	13,319	△618

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億1千8百万円減少し、133億1千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ27億2千8百万円減少し37億4千万円となりました。主な内訳は、収入では税金等調整前当期純利益59億4千4百万円、減価償却費21億9千8百万円、仕入債務の増加額4億8千5百万円、支出では売上債権の増加額26億7千4百万円、たな卸資産の増加額12億6千7百万円、法人税等の支払額15億6千2百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は7億5千5百万円となりました。これは定期預金の預入による支出5億6百万円、有形固定資産の取得による支出15億8千4百万円、投資有価証券の取得による支出4億3千9百万円などや、定期預金の払戻による収入15億1千1百万円、保険積立金の払戻による収入5億6千4百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ25億6千9百万円増加し35億7千2百万円となりました。これは主に自己株式の取得による支出22億8千1百万円と配当金の支払額12億9百万円によるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	第57期 平成20年3月期	第58期 平成21年3月期	第59期 平成22年3月期	第60期 平成23年3月期
自己資本比率(%)	76.7	81.8	80.2	77.5
時価ベースの自己資本比率(%)	87.2	63.8	78.9	77.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	11.2	6.8	7.5	12.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	924.4	1,375.3	795.5	599.0

※自己資本比率=自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(ただし、リース債務を除く)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、通期における業績と今後の業績予想を踏まえ、安定的かつ継続的な配当を基本とする一方、将来の経営基盤強化のための投資、株主の皆様への利益還元等を考慮し、30%以上の連結配当性向を目指してまいりました。今後につきましても長期的な視点から一層の利益還元へ努力してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、自動車関連市場の回復を背景に軸受事業部門の業績が堅調に推移したこと及びグループをあげて取り組んできた緊急収益改善が奏功したことから、当期純利益は予想を上回る結果となりましたので、1株につき20円とさせていただきます。年間配当金はこれに中間配当金15円を加え、1株につき35円となります。また、株主還元策の一環として150万株(自己株式を除く発行済株式総数の4.69%)の自己株式取得を実施済みです。

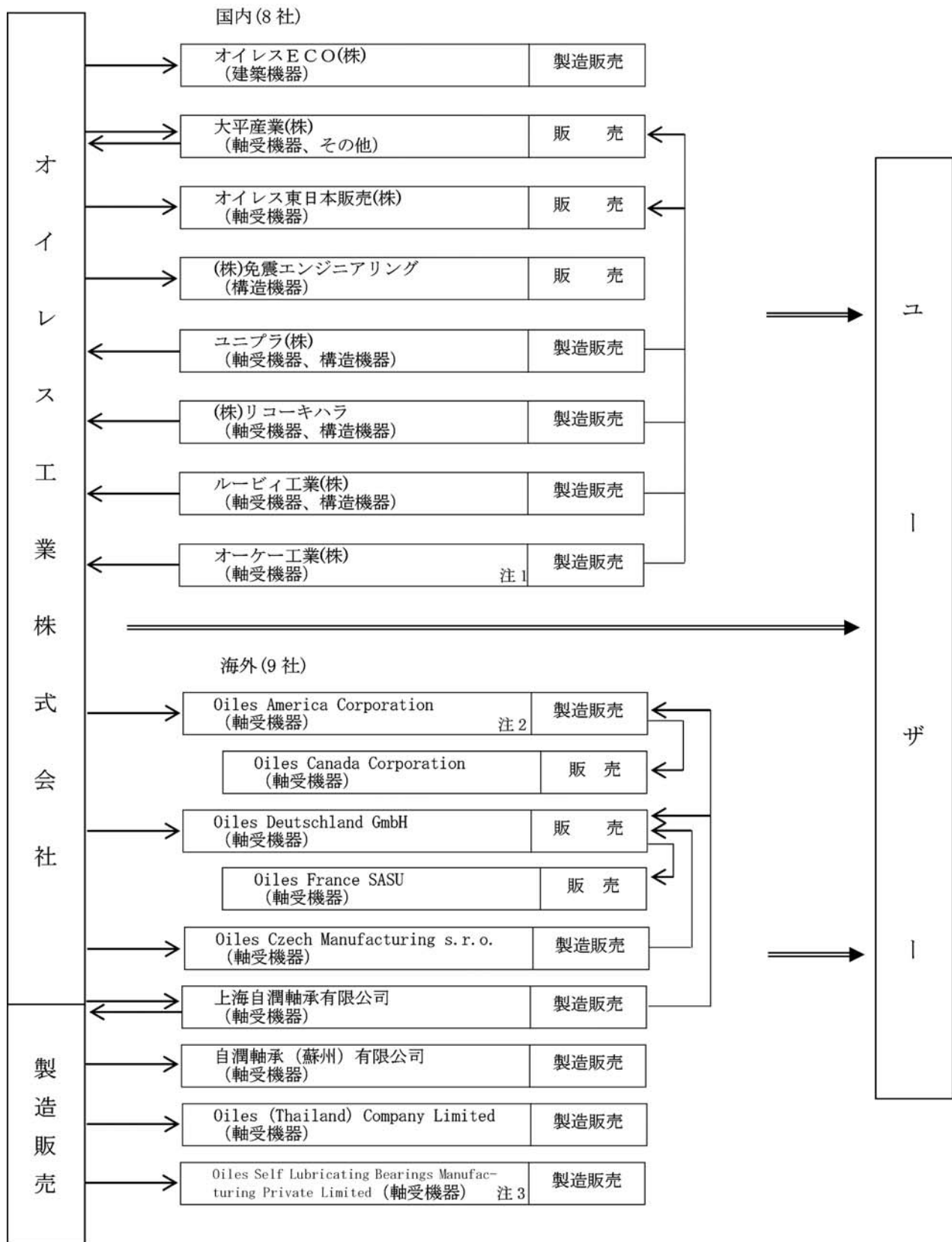
2. 企業集団の状況

当企業グループは、連結財務諸表提出会社（オイレス工業株式会社）及び子会社17社により構成されており、軸受機器、構造機器、建築機器の製造販売をおこなっております。

上記の企業グループの営む主な事業内容と各連結会社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

セグメント	主要製品	連結財務諸表提出会社及び各社の位置づけ
軸受機器	オイルレスベアリング等	<p>連結財務諸表提出会社が開発、製造及び販売をおこなっており、ユニプラ(株)、ルービィ工業(株)、(株)リコーキハラ及びオーケー工業(株)は特定製品の製造販売を、大平産業(株)及びオイレス東日本販売(株)は特定地域における販売をおこなっております。また、Oiles America Corporation は北米市場における特定製品の製造販売を、Oiles Canada Corporation はカナダにおける特定製品の販売を、Oiles Deutschland GmbH とOiles France SASU はヨーロッパ市場における特定製品の販売を、Oiles Czech Manufacturing s.r.o. はヨーロッパ市場における特定製品の製造販売を、上海自潤軸承有限公司と自潤軸承(蘇州)有限公司は中国市場等における特定製品の製造販売を、Oiles (Thailand) Company Limited は東南アジア市場における特定製品の製造販売をおこなっております。</p> <p>なお、平成23年3月にOiles Self Lubricating Bearings Manufacturing Private Limited を特定製品の製造販売を目的としてインドに設立致しました。</p>
構造機器	支承、免震・制振装置等	<p>連結財務諸表提出会社が開発、製造及び販売をおこなっており、ユニプラ(株)、(株)リコーキハラ及びルービィ工業(株)は特定製品の製造を、(株)免震エンジニアリングは免震・制振装置のスペックイン活動及び設計・保守業務をおこなっております。</p>
建築機器	ウィンドーオペレーター 環境機器 住宅用機器等	<p>オイレスECO(株)が開発、製造、販売、工事ならびに保守をおこなっております。</p>
その他	伝導機器類等上記以外の機器類	<p>主に大平産業(株)が伝導機器類の仕入販売をおこなっております。</p>

以上の企業集団等について事業系統図を示すと次のページのとおりであります。



- (注) 1. 平成22年10月にオーケー工業株式会社は、株式の追加取得によって持分法適用関連会社から連結子会社となりました。
2. 平成23年1月にOiles America Corporationを消滅会社、Oiles USA Holding Incorporatedを存続会社として合併し、合併後にOiles America Corporationへと社名変更しました。
3. 平成23年3月にOiles Self Lubricating Bearings Manufacturing Private Limitedをインドに設立しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは『オイルレスベアリングの総合メーカーとして世界のリーダーとなり、技術で社会に貢献する』ことを経営理念としております。

この経営理念は、「独創的な研究開発によって摩擦・摩耗・潤滑というコア技術を極め、これをグローバルに展開し、社会に貢献する」という創業の精神と志を、経営の基本としたものです。

オイルレスベアリングは無給油すべり軸受と訳されますが、その用途と応用範囲は自動車、情報機器、電気機械、重工・プラント及び生産設備などの機械装置にとどまらず、土木・建築構造物なども含めた広範な分野に及び、メンテナンスの軽減、省エネルギー、環境汚染防止などに役立っております。

なお、こうした摩擦・摩耗・潤滑の技術分野は「トライボロジー」と総称されており、当企業グループは、このトライボロジーと、その後、当企業グループのコア技術に加わったダンピング（振動制御）というカテゴリーの中で、お客様の視点による世界初、世界一の独創的な製品及び技術開発に力を注ぐことにより、絶えず新製品を市場に投入して市場競争力を高めるとともに、グループをあげて経営構造改革に取り組み、経営の質を向上させることにより、いかなる環境の中にあっても安定した収益を確保し、継続的な企業価値を増加させることに努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは目標とすべき経営指標として①売上高営業利益率、②自己資本当期純利益率（ROE）を重視しております。①は本来事業により獲得する利益、②は資本の効率性の観点から獲得すべき利益の目標として、事業活動を推進する上での指標としております。

なお、この両指標を高めることで、企業価値向上が図れるものと考え、売上高営業利益率、自己資本当期純利益率ともに10%以上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、「オイルレスベアリングの総合メーカーとして、世界のリーダーとなり、技術で社会に貢献する」という経営理念を具現化するために、平成17年度からグループ共通の目標として『グローバル・エクセレントカンパニーへの挑戦』という長期ビジョンを掲げ、中期経営計画・年次経営計画を一体化した新経営計画を策定しその実現に取り組んでおります。

長期ビジョン実現のための基本方針と考え方は以下のとおりです。

- ①トライボロジー（摩擦・摩耗・潤滑）、ダンピング（振動制御）技術を究める
- ②持続的に発展する企業を創る
- ③グローバルなオイルレスブランドを確立する

当社は、創業時から「摩擦」「摩耗」「潤滑」、その後「振動制御」を加えたオイルレスのコア技術の研究・開発を経営の中心に据え、独創的な製品を市場に投入することでお客様の満足度を高めてまいりました。今後もこのコアコンピタンス（中核とする独自の技術や能力）を追求し、更なる飛躍を目指したいと考えております。また、企業が成長していくには、従業員ひとり一人が熱意を持って変革に挑戦し続ける力が必要であり、そのような力を発揮できる環境作りに積極的に取り組んでまいります。

また、当企業グループでは軸受事業のグローバル展開を推進し、日系自動車メーカーを中心に、現地自動車メーカーとの取引拡大にも努めてまいりました。今後は一般産業機械メーカーやダム・水門等の社会インフラ設備への取り組みにも注力し、日本に加え米国・欧州・アジアの四極体制を堅持するとともに、新たなグローバル戦略を策定しオイルレスベアリングの分野で、世界一の地位確立を目指したいと考えております。また、「オイルレス製品を必要とするお客様の国や地域で生産する」を基本とし、より良いものをより早くをモットーに、お客様に満足いただくことにより、グローバル・エクセレントカンパニーの実現を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

本年3月に発生した東日本大震災及び福島原子力発電所の被災は国内のみならず、グローバル経済にも影響を与えており、改善しつつあった日本経済の下振れ要因になるものとみられ、経営環境は今後厳しい状態が予想されます。

このような状況のなかで、当企業グループといたしましては、技術・開発面では、研究開発は当企業グループの成長を左右するものであり、「お客様の視点による世界初、世界一の製品・技術を開発する」をテーマに、将来の柱となる独創的な材料、製品開発にスピーディーに取り組むとともに、国内及び海外における技術サービス体制を強化し、かつ、多様な市場ニーズにもこたえられるような製品とサービスの開発により、競合他社との比較優位性を高めオイルレスブランドの確立を図ってまいります。

営業面では、日頃からお客様に密着し、お客様のニーズを掘り起こすことによって、製品開発を主導的にリードすると同時に、既存製品の用途開発も積極的に進め、事業の安定的な成長を図ってまいります。

生産面では製法の革新、絶え間ないNPS（ニュー・プロダクション・システム）活動によって、世界で戦える低コスト、最適品質、短納期を実現し、グローバル生産体制の基盤強化を目指してまいります。また、どのような環境

にあっても利益が確保できるよう、損益構造の改善にも注力してまいります。

なお、事業の継続的な発展には人材の確保と成長が不可欠な課題であり、特にグローバル化に対応できる人材の育成は早急に対応すべきものと考え、全社をあげて取り組んでまいります。

さらに、「内部統制システムの構築と企業の信頼性向上」に取り組み、違法行為、不正、ミスを防止する管理・監視体制を整備しつつ、今般の震災のような災害へのリスク管理、ガバナンスを強化し、組織が健全かつ効率的に運営されるよう努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,174	12,091
受取手形及び売掛金	15,098	17,652
有価証券	1,284	1,284
商品及び製品	1,981	2,783
仕掛品	1,928	2,164
原材料及び貯蔵品	1,237	1,391
繰延税金資産	727	982
未収入金	160	160
その他	269	312
貸倒引当金	△66	△97
流動資産合計	35,795	38,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,044	16,047
機械及び装置	17,232	17,573
工具、器具及び備品	8,640	9,063
土地	3,585	3,625
リース資産	117	123
建設仮勘定	176	395
その他	274	164
減価償却累計額	△30,600	△32,004
有形固定資産合計	15,470	14,989
無形固定資産		
リース資産	105	80
その他	200	481
無形固定資産合計	306	561
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,567	7,539
長期貸付金	6	3
長期預金	522	20
繰延税金資産	167	178
その他	1,798	1,305
貸倒引当金	△194	△105
投資その他の資産合計	9,867	8,942
固定資産合計	25,644	24,493
資産合計	61,440	63,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,324	5,868
短期借入金	0	0
リース債務	49	50
未払費用	945	1,053
未払法人税等	1,037	2,053
未払消費税等	179	203
賞与引当金	885	1,008
役員賞与引当金	107	114
その他	426	828
流動負債合計	8,954	11,181
固定負債		
長期借入金	0	0
リース債務	156	109
繰延税金負債	103	93
退職給付引当金	1,335	1,330
役員退職慰労引当金	79	63
資産除去債務	—	4
長期預り保証金	481	462
長期未払金	241	169
負ののれん	10	6
固定負債合計	2,408	2,240
負債合計	11,363	13,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,585	8,585
資本剰余金	9,474	9,474
利益剰余金	33,580	35,904
自己株式	△2,728	△4,938
株主資本合計	48,911	49,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	814	825
為替換算調整勘定	△429	△875
その他の包括利益累計額合計	384	△50
少数株主持分	781	822
純資産合計	50,077	49,796
負債純資産合計	61,440	63,219

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	44,490	51,715
売上原価	※1 29,486	※1 32,925
売上総利益	15,003	18,789
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	123	132
荷造運搬費	910	1,111
報酬及び給料手当	4,977	5,068
賞与引当金繰入額	460	528
役員賞与引当金繰入額	107	113
退職給付費用	408	391
役員退職慰労引当金繰入額	30	21
福利厚生費	986	1,065
旅費及び交通費	404	436
通信費	138	140
消耗品費	342	397
交際費	46	68
賃借料	648	564
減価償却費	511	536
支払手数料	563	660
貸倒引当金繰入額	24	57
その他	1,201	1,260
販売費及び一般管理費合計	※1 11,885	※1 12,554
営業利益	3,117	6,234
営業外収益		
受取利息	67	55
受取配当金	68	83
受取ロイヤリティー	63	42
受取保険金	36	97
助成金収入	166	—
持分法による投資利益	6	3
その他	143	202
営業外収益合計	552	484
営業外費用		
支払利息	8	6
売上割引	15	13
為替差損	—	333
その他	30	49
営業外費用合計	53	403
経常利益	3,616	6,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 65	—
負ののれん発生益	—	125
貸倒引当金戻入額	31	3
受取保険金	63	—
付加価値税還付金等	338	—
特別利益合計	499	129
特別損失		
固定資産処分損	※3 43	※3 25
災害による損失	—	※4 91
投資有価証券評価損	5	324
段階取得に係る差損	—	54
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5
特別損失合計	49	501
税金等調整前当期純利益	4,066	5,944
法人税、住民税及び事業税	1,428	2,574
法人税等調整額	36	△247
法人税等合計	1,465	2,326
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,617
少数株主利益	32	80
当期純利益	2,568	3,536

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	12
為替換算調整勘定	—	△457
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	—	※2 △445
包括利益	—	※1 3,171
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,101
少数株主に係る包括利益	—	70

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		8,585		8,585
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		8,585		8,585
資本剰余金				
前期末残高		9,474		9,474
当期変動額				
自己株式の処分		—		△0
自己株式処分差損の振替		—		0
当期変動額合計		—		—
当期末残高		9,474		9,474
利益剰余金				
前期末残高		31,969		33,580
当期変動額				
剰余金の配当		△957		△1,212
当期純利益		2,568		3,536
自己株式処分差損の振替		—		△0
当期変動額合計		1,610		2,323
当期末残高		33,580		35,904
自己株式				
前期末残高		△2,727		△2,728
当期変動額				
自己株式の取得		△1		△2,280
自己株式の処分		—		70
当期変動額合計		△1		△2,210
当期末残高		△2,728		△4,938
株主資本合計				
前期末残高		47,301		48,911
当期変動額				
剰余金の配当		△957		△1,212
当期純利益		2,568		3,536
自己株式の取得		△1		△2,280
自己株式の処分		—		70
自己株式処分差損の振替		—		—
当期変動額合計		1,609		113
当期末残高		48,911		49,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	174	814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	639	10
当期変動額合計	639	10
当期末残高	814	825
為替換算調整勘定		
前期末残高	△535	△429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106	△445
当期変動額合計	106	△445
当期末残高	△429	△875
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△361	384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	745	△435
当期変動額合計	745	△435
当期末残高	384	△50
少数株主持分		
前期末残高	735	781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45	41
当期変動額合計	45	41
当期末残高	781	822
純資産合計		
前期末残高	47,676	50,077
当期変動額		
剰余金の配当	△957	△1,212
当期純利益	2,568	3,536
自己株式の取得	△1	△2,280
自己株式の処分	—	70
自己株式処分差損の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	791	△393
当期変動額合計	2,400	△280
当期末残高	50,077	49,796

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,066	5,944
減価償却費	2,342	2,198
負ののれん償却額	△6	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	119	10
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	△21
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	11	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△342	△54
受取利息及び受取配当金	△136	△138
支払利息	8	6
固定資産売却損益(△は益)	△65	—
固定資産処分損益(△は益)	43	25
投資有価証券評価損益(△は益)	5	324
負ののれん発生益	—	△125
段階取得に係る差損益(△は益)	—	54
売上債権の増減額(△は増加)	△806	△2,674
たな卸資産の増減額(△は増加)	612	△1,267
仕入債務の増減額(△は減少)	537	485
未払費用の増減額(△は減少)	121	128
その他	442	277
小計	6,952	5,174
利息及び配当金の受取額	139	134
利息の支払額	△8	△6
法人税等の支払額	△614	△1,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,468	3,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△506
定期預金の払戻による収入	2,500	1,511
有価証券の取得による支出	△999	△0
有価証券の売却及び償還による収入	1,000	0
有形固定資産の取得による支出	△1,226	△1,584
有形固定資産の売却による収入	136	55
投資有価証券の取得による支出	△834	△439
投資有価証券の売却による収入	10	21
貸付けによる支出	△5	△1
貸付金の回収による収入	7	4
保険積立金の積立による支出	△93	△163
保険積立金の払戻による収入	32	564
その他	△27	△217
投資活動によるキャッシュ・フロー	499	△755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△0	△2
自己株式の取得による支出	△1	△2,281
リース債務の返済による支出	△32	△50
配当金の支払額	△961	△1,209
少数株主への配当金の支払額	△7	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,003	△3,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	△64
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,013	△652
現金及び現金同等物の期首残高	7,925	13,938
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	33
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,938	※1 13,319

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、16社であります。 なお、連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、17社であります。 なお、連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しました。 従来、持分法適用関連会社であったオーケー工業株式会社は、株式の追加取得によって子会社となったため、連結の範囲に含めております。 また、Oiles America Corporationを消滅会社、Oiles USA Holding Incorporatedを存続会社として合併し、合併後にOiles America Corporationへと社名変更しました。 なお、Oiles Self Lubricating Bearings Manufacturing Private Limitedは当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社は、1社であります。 [国内] オーケー工業株式会社 持分法非適用会社はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社はありません。 オーケー工業株式会社は、株式の追加取得によって連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 Oiles USA Holding Incorporated、Oiles America Corporation、Oiles Deutschland GmbH、Oiles (Thailand) Company Limited、Oiles Czech Manufacturing s.r.o.、Oiles Canada Corporation、Oiles France SASU、上海自潤軸承有限公司、自潤軸承(蘇州)有限公司の決算日は12月31日であります。なお連結決算日との差異にかかる連結会社間の重要な取引については、調整しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 Oiles America Corporation、Oiles Deutschland GmbH、Oiles (Thailand) Company Limited、Oiles Czech Manufacturing s.r.o.、Oiles Canada Corporation、Oiles France SASU、上海自潤軸承有限公司、自潤軸承(蘇州)有限公司、Oiles Self Lubricating Bearings Manufacturing Private Limitedの決算日は12月31日であります。なお連結決算日との差異にかかる連結会社間の重要な取引については、調整しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 連結子会社の会計処理基準は、以下の項目を含め連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準とおおむね同一の会計処理基準を採用しております。 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 ア. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) イ. その他有価証券 時価のあるもの 市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 同左 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>				
<p>② たな卸資産</p> <p>ア. 商品及び製品 総平均法に基づく原価法 ただし、個別注文生産品は個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>イ. 仕掛品 総平均法に基づく原価法 ただし、個別注文生産品は個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>ウ. 原材料 総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>エ. 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="268 1305 740 1373"> <tr> <td>建物</td> <td>7年~50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年~10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	7年~50年	機械及び装置	2年~10年	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
建物	7年~50年				
機械及び装置	2年~10年				

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合は法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員(パートタイマー及び嘱託を含む)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は10年による定額法により翌期から償却しております。 また、過去勤務債務は10年による定額法により償却しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員(パートタイマー及び嘱託を含む)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は10年による定額法により翌期から償却しております。 また、過去勤務債務は10年による定額法により償却しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。 なお、平成22年4月1日以後に発生した負ののれんについては、発生した期の特別利益として処理しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。</p>	<p>—————</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる影響は軽微であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(在外子会社の財務諸表項目の換算方法の変更) 在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、為替相場の一時的な変動による期間損益への影響を平準化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に反映させるため、当連結会計年度より期中平均相場による換算方法に変更しております。 これにより、当連結会計年度の売上高は47百万円増加、営業利益は2百万円増加、経常利益は1百万円増加、税金等調整前当期純利益は2百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度は14百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 90百万円	—

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費ならびに当期製造費用の中に含まれる研究開発費は2,229百万円であります。 ※2. 固定資産売却益は、建物及び構築物39百万円、土地26百万円であります。 ※3. 固定資産処分損の主なものは、建物及び構築物20百万円、工具、器具及び備品13百万円他であります。 —————	※1. 販売費及び一般管理費ならびに当期製造費用の中に含まれる研究開発費は2,251百万円であります。 ————— ※3. 固定資産処分損の主なものは、建物及び構築物15百万円、機械及び装置8百万円他であります。 ※4. 災害による損失の主なものは、操業休止期間中の固定費32百万円、棚卸資産等の滅失損失25百万円、災害資産の原状回復費用21百万円他であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 3,314百万円

少数株主に係る包括利益 53

計 3,367

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 644百万円

為替換算調整勘定 121

持分法適用会社に対する持分相当額 △0

計 766

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	33,917	—	—	33,917
合計	33,917	—	—	33,917
自己株式				
普通株式(注)	2,000	0	—	2,001
合計	2,000	0	—	2,001

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ・普通株式の配当に関する事項
 - (イ) 配当金の総額・・・638百万円
 - (ロ) 1株当たり配当額・・・20円
 - (ハ) 基準日・・・・・・・・平成21年3月31日
 - (ニ) 効力発生日・・・・・・・・平成21年6月29日

平成21年11月5日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- ・普通株式の配当に関する事項
 - (イ) 配当金の総額・・・319百万円
 - (ロ) 1株当たり配当額・・・10円
 - (ハ) 基準日・・・・・・・・平成21年9月30日
 - (ニ) 効力発生日・・・・・・・・平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成22年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ・普通株式の配当に関する事項
 - (イ) 配当金の総額・・・734百万円
 - (ロ) 配当の原資・・・・・・・・利益剰余金
 - (ハ) 1株当たり配当額・・・23円
 - (ニ) 基準日・・・・・・・・平成22年3月31日
 - (ホ) 効力発生日・・・・・・・・平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	33,917	—	—	33,917
合計	33,917	—	—	33,917
自己株式				
普通株式(注)	2,001	1,500	52	3,450
合計	2,001	1,500	52	3,450

(注) 普通株式の自己株式の増加1,500千株のうち、1,500千株は会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得、0千株は単元未満株式の買取りによる取得であり、減少はオーケー工業株式会社の完全子会社化に伴う株式交換による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ・普通株式の配当に関する事項
 - (イ) 配当金の総額・・・734百万円
 - (ロ) 1株当たり配当額・・・23円
 - (ハ) 基準日・・・平成22年3月31日
 - (ニ) 効力発生日・・・平成22年6月30日

平成22年11月5日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- ・普通株式の配当に関する事項
 - (イ) 配当金の総額・・・478百万円
 - (ロ) 1株当たり配当額・・・15円
 - (ハ) 基準日・・・平成22年9月30日
 - (ニ) 効力発生日・・・平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年6月29日の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

- ・普通株式の配当に関する事項
 - (イ) 配当金の総額・・・609百万円
 - (ロ) 配当の原資・・・利益剰余金
 - (ハ) 1株当たり配当額・・・20円
 - (ニ) 基準日・・・平成23年3月31日
 - (ホ) 効力発生日・・・平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 13,174百万円	現金及び預金勘定 12,091百万円
有価証券 1,284	有価証券 1,284
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △519	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △55
現金及び現金同等物 13,938	現金及び現金同等物 13,319

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	軸受機器	構造機器	建築機器	その他	合計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,461	10,186	5,569	1,272	44,490	—	44,490
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	—	0	64	77	(△77)	—
計	27,474	10,186	5,569	1,336	44,567	(△77)	44,490
営業費用	25,611	9,295	5,260	1,282	41,449	(△77)	41,372
営業損益	1,863	891	308	54	3,117	—	3,117
II 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	24,704	10,363	3,899	527	39,495	21,945	61,440
減価償却費	1,945	333	63	0	2,342	—	2,342
資本的支出	1,023	92	109	0	1,226	180	1,406

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 軸受機器……オイルレスベアリング
- (2) 構造機器……免震・制振装置、支承
- (3) 建築機器……ウィンドーオペレーター、環境機器、住宅用機器
- (4) その他……上記(1)(2)(3)に属しないもの

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,840百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金及び有価証券)、長期投資資金(金融機関の株式)及び繰延税金資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額ならびに増加額が含まれております。

5. 会計方針の変更

(在外子会社の財務諸表項目の換算方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場による換算に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、軸受機器の売上高が47百万円増加、営業利益が2百万円増加しております。なお、構造機器、建築機器及びその他に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	合計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,480	2,580	1,375	2,053	44,490	—	44,490
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,169	26	2	102	2,300	(△2,300)	—
計	40,649	2,607	1,377	2,156	46,791	(△2,300)	44,490
営業費用	37,835	2,660	1,393	1,783	43,673	(△2,300)	41,372
営業損益	2,813	△53	△15	372	3,117	—	3,117
II 資産	36,041	2,104	2,176	2,737	43,059	18,380	61,440

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国は下記のとおりであります。

北 米：アメリカ、カナダ

欧 州：ドイツ、フランス、チェコ

アジア：中国、タイ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、「事業の種類別セグメント情報」と同一であります。

4. 会計方針の変更

(在外子会社の財務諸表項目の換算方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場による換算に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は、北米が44百万円増加、欧州が17百万円減少、アジアが20百万円増加し、営業利益は、北米が0百万円減少、欧州が0百万円増加、アジアは3百万円増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	2,569	1,990	3,709	94	8,364
II 連結売上高	—	—	—	—	44,490
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.8	4.5	8.3	0.2	18.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北 米：アメリカ、カナダ

欧 州：ドイツ、フランス、チェコ

アジア：中国、タイ

その他：上記区分以外

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 会計方針の変更

(在外子会社の財務諸表項目の換算方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場による換算に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が北米において40百万円増加、欧州において13百万円減少、アジアにおいて18百万円増加、その他において1百万円増加しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、製品別の事業部等により、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業グループは、事業部等を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「軸受機器事業」、「構造機器事業」及び「建築機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「軸受機器事業」は、オイルレスベアリング等を製造販売しております。「構造機器事業」は、支承、免震・制振装置等を製造販売しております。「建築機器事業」は、ウィンドーオペレーター、環境機器、住宅用機器等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,461	10,186	5,569	43,217	1,272	44,490	—	44,490
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	—	0	13	64	77	△77	—
計	27,474	10,186	5,569	43,230	1,336	44,567	△77	44,490
セグメント利益	1,863	891	308	3,063	54	3,117	—	3,117
セグメント資産	25,859	10,690	3,899	40,450	527	40,978	20,461	61,440
その他の項目								
減価償却費	1,945	333	63	2,341	0	2,342	—	2,342
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,164	132	109	1,406	0	1,406	—	1,406

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,824	11,262	5,384	50,471	1,243	51,715	—	51,715
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	—	2	25	65	91	△91	—
計	33,847	11,262	5,386	50,496	1,309	51,806	△91	51,715
セグメント利益	4,434	1,612	137	6,185	49	6,234	—	6,234
セグメント資産	26,593	12,847	3,735	43,176	556	43,733	19,485	63,219
その他の項目								
減価償却費	1,866	282	48	2,196	1	2,198	—	2,198
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,996	219	13	2,228	2	2,230	—	2,230

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント資産の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,450	43,176
「その他」の区分の資産	527	556
債権の相殺消去等	△895	△266
全社資産※	21,357	19,752
連結財務諸表の資産合計	61,440	63,219

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(金融機関の株式)及び繰延税金資産等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の償却額ならびに増加額が含まれております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
41,597	3,100	1,975	4,851	190	51,715

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
12,515	784	636	1,052	14,989

2. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

なお、負ののれんについては、報告セグメントに配分しておりません。平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額は3百万円、負ののれんの未償却残高は6百万円であります。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

負ののれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

なお、平成22年10月1日に当社を完全親会社、当社の持分法適用関連会社であったオーケー工業株式会社を完全子会社とする株式交換を行いました。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては125百万円であります。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,544.59円	1株当たり純資産額	1,607.50円
1株当たり当期純利益	80.47円	1株当たり当期純利益	112.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,568	3,536
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,568	3,536
期中平均株式数(株)	31,915,890	31,531,390

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,635	10,530
受取手形	2,730	3,418
売掛金	9,517	11,025
有価証券	1,283	1,284
商品及び製品	1,019	1,713
仕掛品	1,506	1,692
原材料及び貯蔵品	471	556
繰延税金資産	443	556
短期貸付金	508	335
未収入金	215	231
その他	164	161
貸倒引当金	△18	△21
流動資産合計	29,477	31,486

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,851	10,880
減価償却累計額	△6,866	△7,030
建物(純額)	3,984	3,850
構築物	1,199	1,210
減価償却累計額	△980	△1,009
構築物(純額)	219	201
機械及び装置	13,443	13,690
減価償却累計額	△10,595	△11,182
機械及び装置(純額)	2,847	2,507
車両運搬具	174	74
減価償却累計額	△144	△66
車両運搬具(純額)	29	8
工具、器具及び備品	7,201	7,543
減価償却累計額	△6,722	△6,974
工具、器具及び備品(純額)	479	569
土地	2,737	2,737
リース資産	117	117
減価償却累計額	△19	△42
リース資産(純額)	97	75
建設仮勘定	163	343
有形固定資産合計	10,559	10,293
無形固定資産		
特許権	11	6
施設利用権	21	21
ソフトウェア	61	212
リース資産	102	77
ソフトウェア仮勘定	—	143
無形固定資産合計	196	461
投資その他の資産		
投資有価証券	7,195	7,285
関係会社株式	3,090	3,250
従業員に対する長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	1,381	1,387
保険積立金	953	563
差入保証金	330	330
長期預金	500	—
繰延税金資産	127	169
その他	156	92
貸倒引当金	△334	△277
投資その他の資産合計	13,403	12,803
固定資産合計	24,160	23,558
資産合計	53,637	55,044

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,552	3,726
短期借入金	1,462	1,619
1年内返済予定の長期借入金	0	0
リース債務	48	47
未払金	161	556
未払費用	706	719
未払法人税等	869	1,789
未払消費税等	146	114
預り金	52	55
賞与引当金	723	809
役員賞与引当金	88	97
その他	64	99
流動負債合計	7,876	9,635
固定負債		
長期借入金	0	0
リース債務	152	105
退職給付引当金	1,131	1,162
資産除去債務	—	2
長期預り保証金	218	218
長期未払金	202	144
固定負債合計	1,705	1,634
負債合計	9,581	11,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,585	8,585
資本剰余金		
資本準備金	9,474	9,474
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	9,474	9,474
利益剰余金		
利益準備金	570	570
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,650	1,650
固定資産圧縮積立金	—	—
別途積立金	16,450	16,450
繰越利益剰余金	9,250	11,170
利益剰余金合計	27,921	29,841
自己株式	△2,728	△4,938
株主資本合計	43,252	42,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	803	813
純資産合計	44,055	43,775
負債純資産合計	53,637	55,044

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	32,770	38,908
売上原価		
製品期首たな卸高	1,290	1,019
当期製品製造原価	22,349	26,375
合計	23,640	27,395
製品期末たな卸高	1,019	1,713
製品売上原価	22,620	25,682
売上総利益	10,149	13,226
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	61	75
荷造運搬費	676	851
報酬及び給料手当	2,959	2,976
賞与引当金繰入額	366	425
役員賞与引当金繰入額	88	97
退職給付費用	346	322
福利厚生費	612	650
旅費及び交通費	256	275
通信費	64	67
消耗品費	235	280
交際費	31	43
賃借料	379	331
減価償却費	402	431
支払手数料	391	395
貸倒引当金繰入額	7	2
その他	891	989
販売費及び一般管理費合計	7,773	8,219
営業利益	2,375	5,006
営業外収益		
受取利息	91	77
受取配当金	139	411
受取ロイヤリティー	248	256
受取手数料	20	32
受取保険金	17	21
助成金収入	83	—
その他	90	146
営業外収益合計	691	945
営業外費用		
支払利息	16	13
売上割引	6	7
為替差損	56	163
その他	22	37
営業外費用合計	101	221
経常利益	2,965	5,731

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	65	—
貸倒引当金戻入額	10	—
特別利益合計	75	—
特別損失		
固定資産処分損	46	28
投資有価証券評価損	1	324
災害による損失	—	49
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1
特別損失合計	47	404
税引前当期純利益	2,993	5,327
法人税、住民税及び事業税	1,082	2,327
法人税等調整額	△103	△132
法人税等合計	978	2,194
当期純利益	2,015	3,132

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,585	8,585
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,585	8,585
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,474	9,474
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,474	9,474
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
自己株式処分差損の振替	—	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	9,474	9,474
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
自己株式処分差損の振替	—	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,474	9,474

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	570	570
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	570	570
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	1,650	1,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,650	1,650
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	10	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△10	—
当期変動額合計	△10	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	16,450	16,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,450	16,450
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,182	9,250
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	10	—
剰余金の配当	△957	△1,212
当期純利益	2,015	3,132
自己株式処分差損の振替	—	△0
当期変動額合計	1,068	1,919
当期末残高	9,250	11,170
利益剰余金合計		
前期末残高	26,863	27,921
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△957	△1,212
当期純利益	2,015	3,132
自己株式処分差損の振替	—	△0
当期変動額合計	1,058	1,919
当期末残高	27,921	29,841
自己株式		
前期末残高	△2,727	△2,728
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2,280
自己株式の処分	—	70
当期変動額合計	△1	△2,210
当期末残高	△2,728	△4,938

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	42,195	43,252
当期変動額		
剰余金の配当	△957	△1,212
当期純利益	2,015	3,132
自己株式の取得	△1	△2,280
自己株式の処分	—	70
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	1,056	△290
当期末残高	43,252	42,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	192	803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	610	10
当期変動額合計	610	10
当期末残高	803	813
評価・換算差額等合計		
前期末残高	192	803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	610	10
当期変動額合計	610	10
当期末残高	803	813
純資産合計		
前期末残高	42,388	44,055
当期変動額		
剰余金の配当	△957	△1,212
当期純利益	2,015	3,132
自己株式の取得	△1	△2,280
自己株式の処分	—	70
自己株式処分差損の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	610	10
当期変動額合計	1,667	△280
当期末残高	44,055	43,775

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成23年3月24日に次のとおり開示しております。

①代表取締役の変動

・新任予定代表者

新役職名	氏名	現役職名
代表取締役社長	岡 山 俊 雄	取締役
代表取締役副社長	前 田 隆	取締役

・昇格予定代表者

新役職名	氏名	現役職名
代表取締役会長	栗 本 弘 嗣	代表取締役社長

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

新役職名	氏名	現役職名
取締役	飯 田 昌 弥	上席執行役員

・取締役相談役に異動予定

新役職名	氏名	現役職名
取締役相談役	宇 戸 悟	取締役

・退任予定取締役

新役職名	氏名	現役職名
相談役	佐 藤 英 二	取締役相談役

③就任予定日

平成23年6月29日

(2) その他

①受注及び販売の状況(連結)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:金額は百万円、構成比は%)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
軸受機器	2,077	24.1	28,017	62.4	27,461	61.7	2,633	29.1
構造機器	5,205	60.3	10,655	23.7	10,186	22.9	5,674	62.7
建築機器	998	11.6	5,098	11.4	5,569	12.5	527	5.8
その他	344	4.0	1,145	2.6	1,272	2.9	217	2.4
合計	8,625	100.0	44,917	100.0	44,490	100.0	9,053	100.0

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:金額は百万円、構成比は%)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
軸受機器	2,633	29.1	34,497	66.3	33,824	65.4	3,306	35.3
構造機器	5,674	62.7	10,692	20.6	11,262	21.8	5,104	54.5
建築機器	527	5.8	5,533	10.6	5,384	10.4	676	7.2
報告セグメント計	8,835	97.6	50,722	97.5	50,471	97.6	9,087	97.1
その他	217	2.4	1,298	2.5	1,243	2.4	271	2.9
合計	9,053	100.0	52,020	100.0	51,715	100.0	9,358	100.0

②受注及び販売の状況(個別)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:金額は百万円、構成比は%)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
軸受機器	1,313	20.2	23,176	68.5	22,604 (4,382)	69.0	1,885	25.0
構造機器	5,203	79.8	10,633	31.5	10,166 (119)	31.0	5,670	75.0
合計	6,516	100.0	33,809	100.0	32,770	100.0	7,556	100.0

(注)売上高欄の()内は、輸出分を内数で表示しております。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:金額は百万円、構成比は%)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
軸受機器	1,885	25.0	28,056	72.4	27,667 (5,367)	71.1	2,275	30.8
構造機器	5,670	75.0	10,674	27.6	11,241 (12)	28.9	5,104	69.2
合計	7,556	100.0	38,731	100.0	38,908	100.0	7,379	100.0

(注)売上高欄の()内は、輸出分を内数で表示しております。

③所在地別の業績の概況

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	合計	消去又は 全社	連結
売上高							
外部顧客への売上高	43,944	3,378	1,421	2,971	51,715	—	51,715
所在地間の内部売上高又は振替高	3,054	35	13	145	3,249	(△3,249)	—
計	46,999	3,414	1,434	3,116	54,964	(△3,249)	51,715
営業利益	5,686	14	25	509	6,234	—	6,234

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国は下記のとおりであります。

北 米: アメリカ、カナダ

欧 州: ドイツ、フランス、チェコ

アジア: 中国、タイ